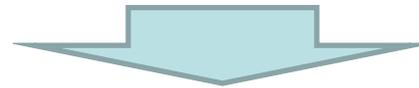


平成17年の「品確法」の施行以降、総合評価落札方式の普及・拡大を図るとともに、様々な課題に対して改善策を講じてきたところ



5年が経過したことから……

これまでの総合評価落札方式の実施状況を踏まえ、その効果を再検証した上で、今後の改善の方向性を検討

＜検討方針＞

①総合評価落札方式の導入経緯とこれまでの改善の方向性を整理

どのような目的で導入したか、また改善の方向性がどのようなものであったかを整理することで、総合評価落札方式の本来あるべき姿を整理

②導入の効果や改善の効果を再検証

導入の目的や改善の目的が達成されたかを、成績評定との比較などを通して検証



制度設計等の見直しも含め、総合評価落札方式の新たな展開に向けて検討

○総合評価方式の評価について

<メリット>

- ・価格競争から技術競争へ(技術力の向上)
- ・品質確保と総合的なコスト縮減
- ・不良不適格業者の排除

<デメリット>

- ・受発注者双方の負担増(手続き、技術提案の作成等)
※小規模な工事には適さない。
- ・発注方式多様化への阻害要因
(総合評価方式=万能薬と思われる)

○総合評価方式の適用について

- ・評価の目的に応じたタイプの使い分け
- ・小規模工事等における総合評価方式の適用(2極化すべき)

○総合評価方式における評価方法について

- ・評価項目、テーマ設定の適否
- ・評価に有意な差がつかない
- ・評価基準の統一
- ・絶対評価を基本とすべき(大規模工事は相対評価でよい)
- ・評価結果の透明性確保(⇔グレーゾーンを残すべき)

◇今後の方向性

<ポイント>

- ①総合評価方式の効果の検証
- ②総合評価方式の目的と適用
- ③調達の理念と
産業政策の理念のバランス

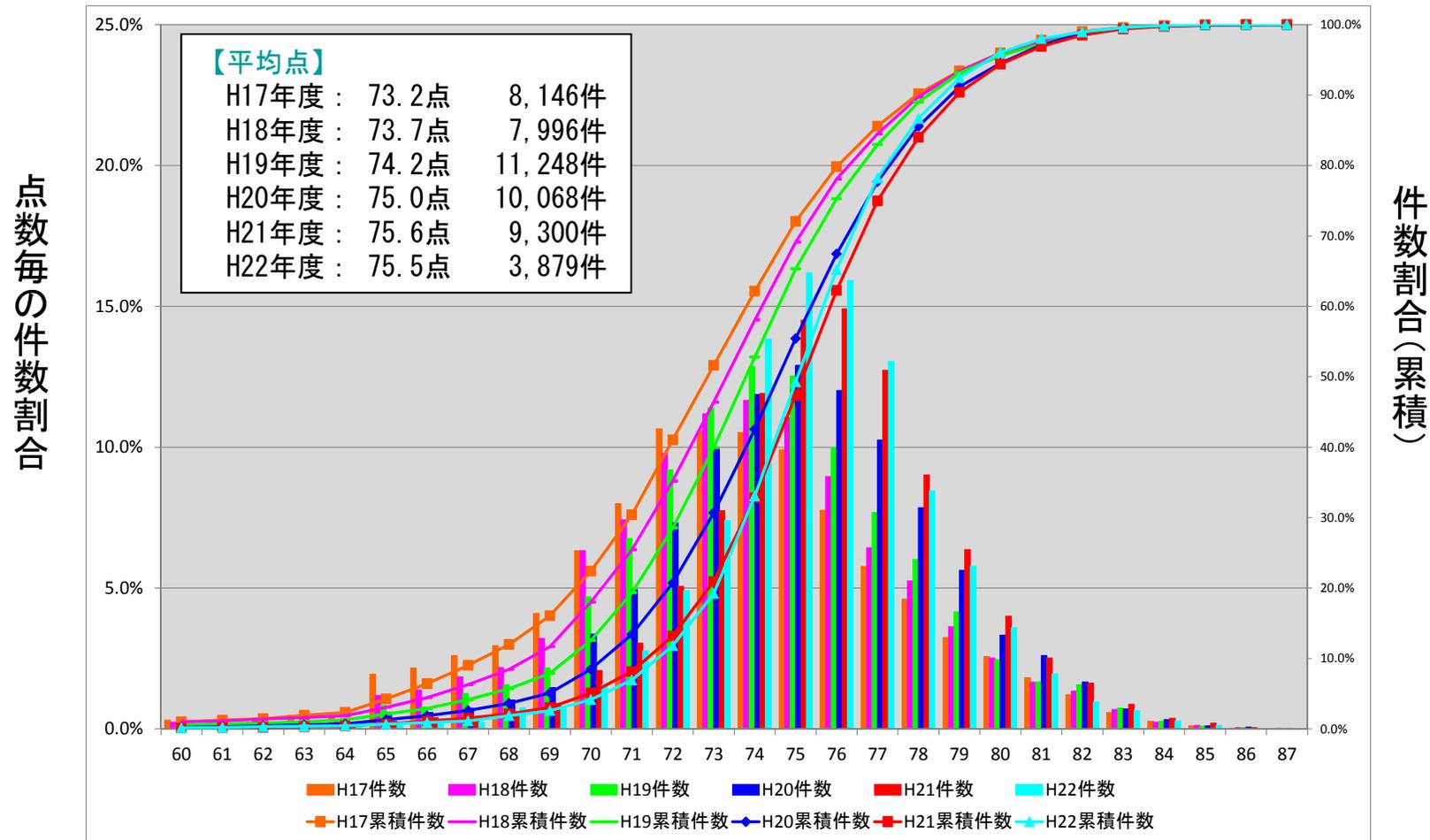
<具体事例>

- ・二段階選抜方式の導入
- ・維持管理(インフラマネジメント)のための制度
- ・人材育成
- ・談合阻止、過当競争排除が最優先
- ・土木と建築の違いの検証
- ・施工者側の施工体制と
発注者側の監督・検査体制
- ・工事成績評定の在り方
- ・技術開発の在り方
- ・労賃の確保

総合評価方式の効果検証①

●工事成績評定点の分布と経年変化

■総合評価の導入・拡大に伴い工事成績評定点は高くなる傾向にあり、分布幅も工事成績評定点の高い方へ推移している



注1) 工事契約年度別に集計。

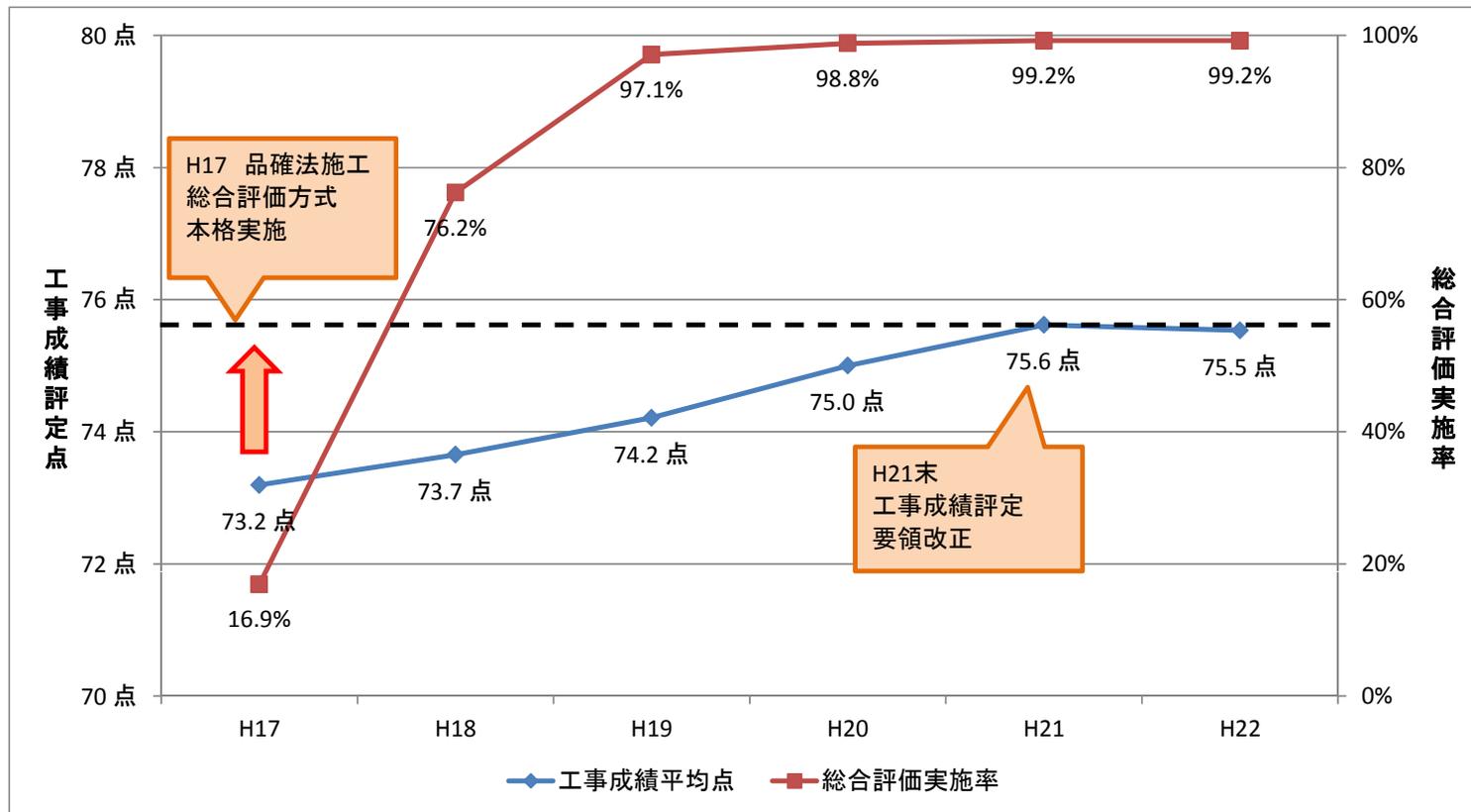
注2) 8地方整備局の工事(価格競争含む)を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

総合評価方式の効果検証②

●総合評価の実施率工事成績評定点の変化

■総合評価の導入・拡大に伴って工事成績評定点が年々高くなっており、工事の品質向上につながっている可能性がある。

[H17年度の平均値:73.2点 → H22年度の平均値:75.5点(約2.3点のアップ)]

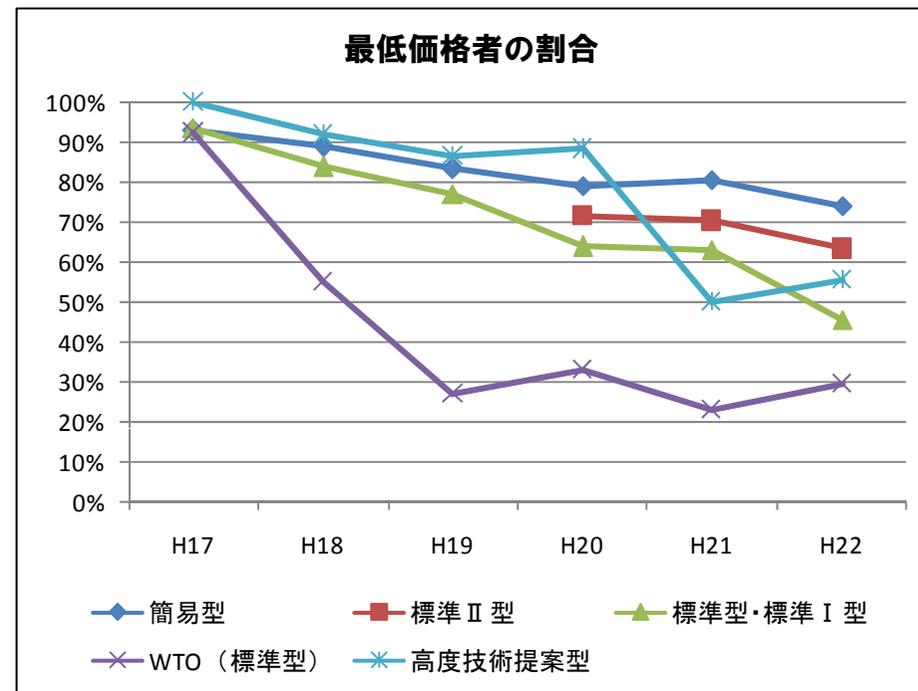
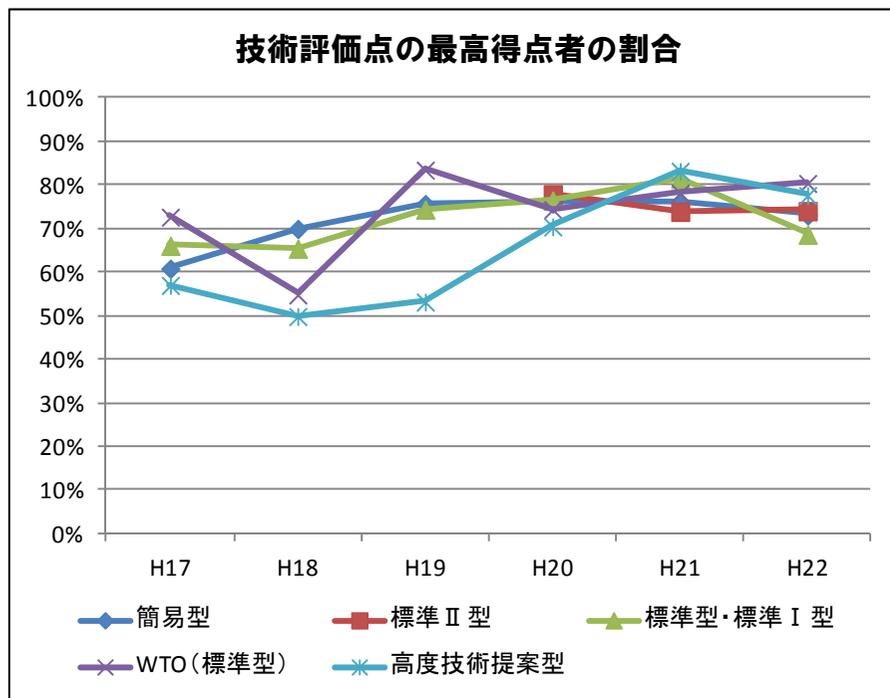


注1) 工事契約年度別に集計。

注2) 8地方整備局の工事(価格競争含む)を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

●落札者の得点順位と価格順位

■落札者の内、技術評価点の最高得点者の占める割合は増加傾向にあり、最低価格者の占める割合は減少傾向にある。



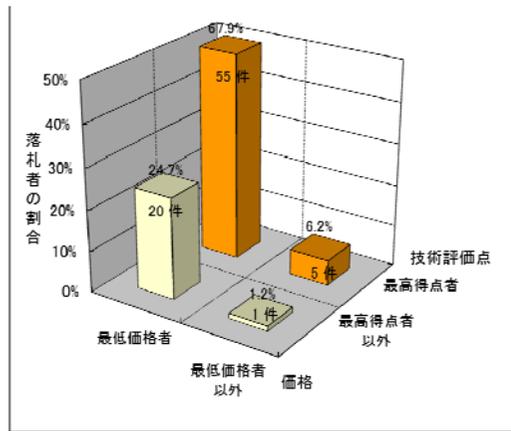
注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)
 注2) 加算方式の工事を除く。

総合評価方式の効果検証④

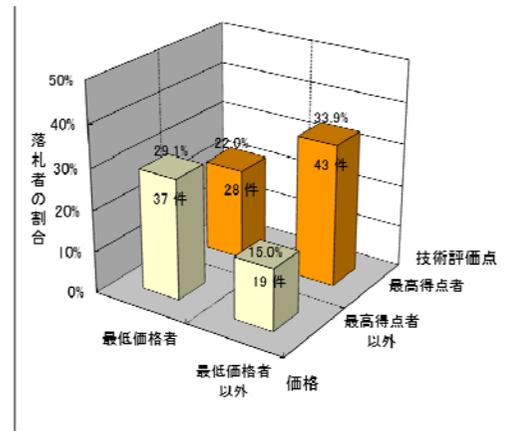
●落札者の得点順位と価格順位 [WTO(標準型)]

■落札者の内、技術評価点の最高得点者の占める割合は増加傾向にあり、最低価格者の占める割合は減少傾向にある。

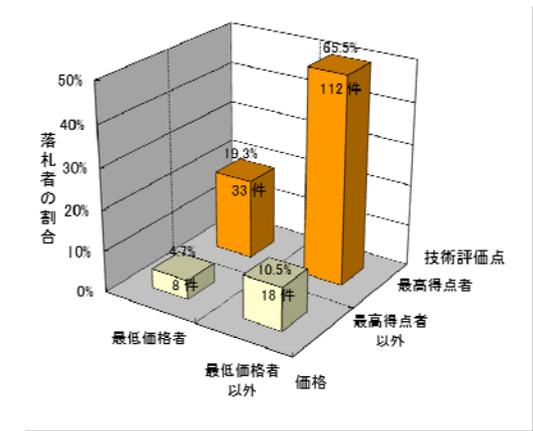
平成17年度



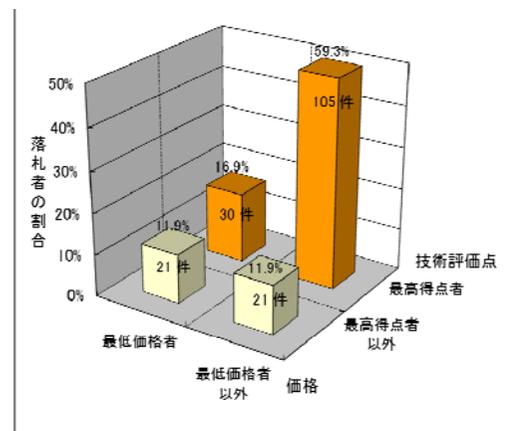
平成18年度



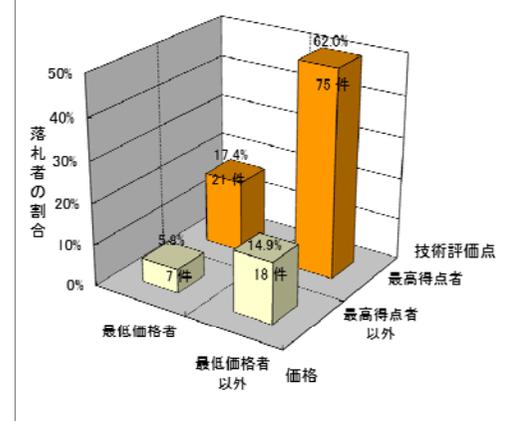
平成19年度



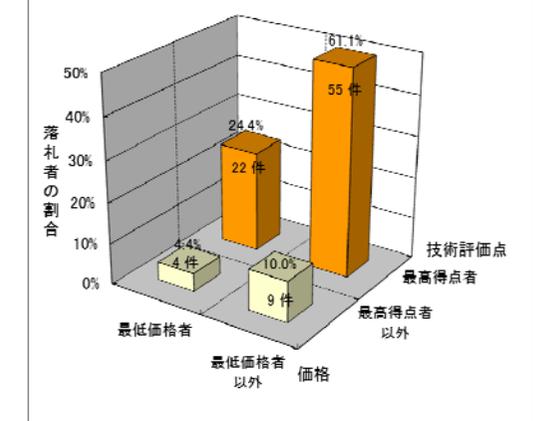
平成20年度



平成21年度



平成22年度



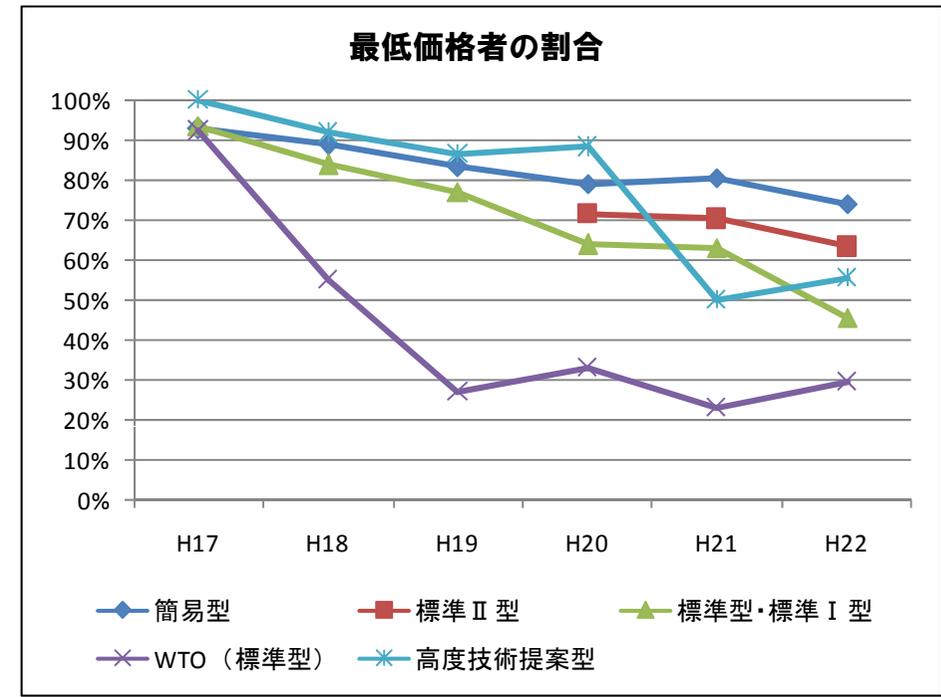
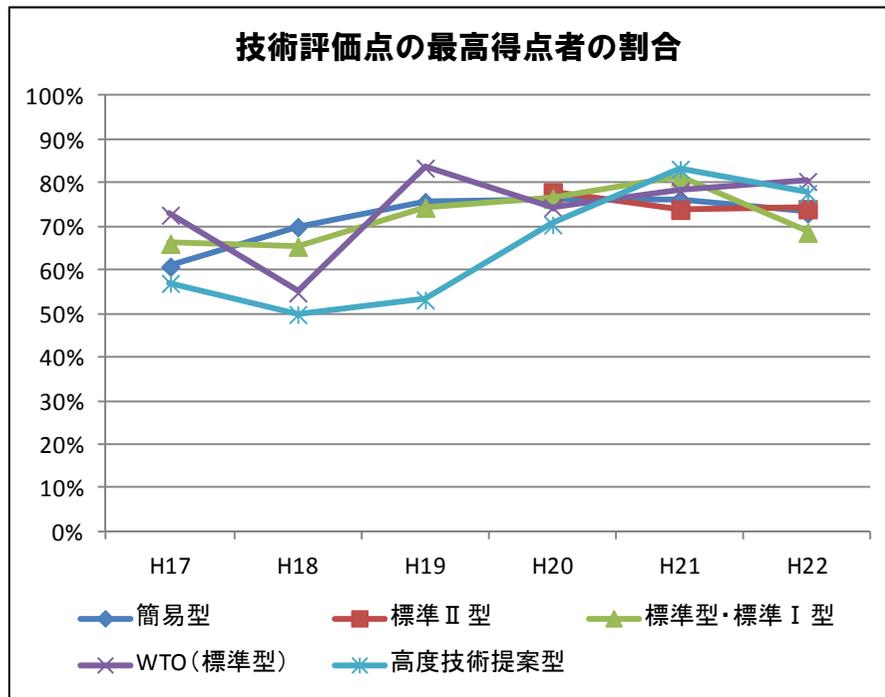
注1) 8地方整備局における実施件数。(港湾除く)
注2) 予定価格内1者の工事含む。

注3) 主要4工種(一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工)に該当する工事を対象。
注4) 技術評価点の順位に予定価格超過業者、辞退者及び不参加者を含まない。

データで見る総合評価方式①

●落札者の得点順位と価格順位

- 落札者の内、技術評価点の最高得点者の占める割合は増加傾向にあり、最低価格者の占める割合は減少傾向にある。
- WTO(標準型)については、技術評価点の最高得点者の落札者に占める割合が高く、最低価格者の落札者に占める割合が低い。

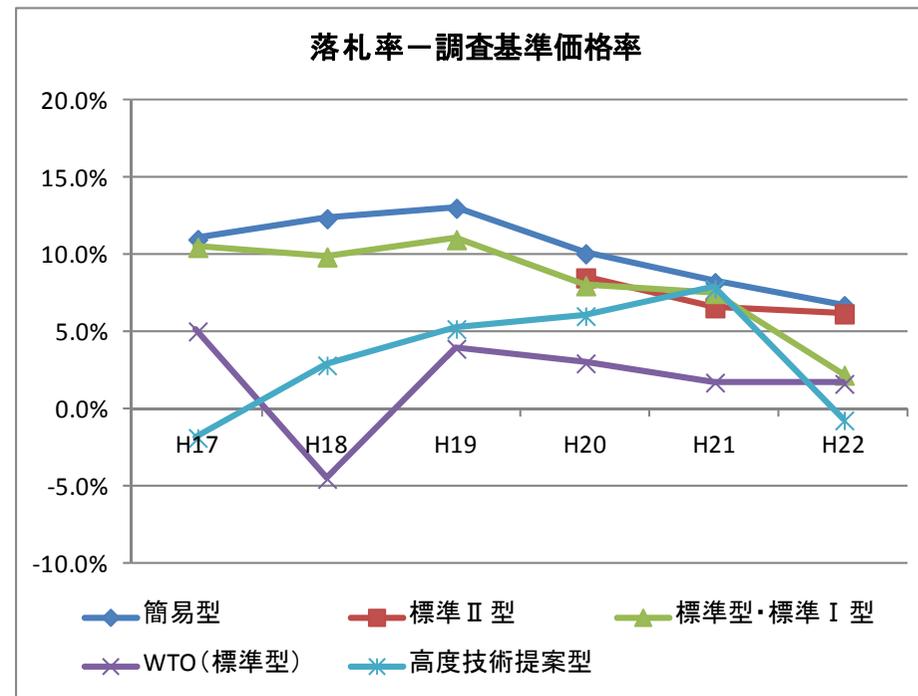
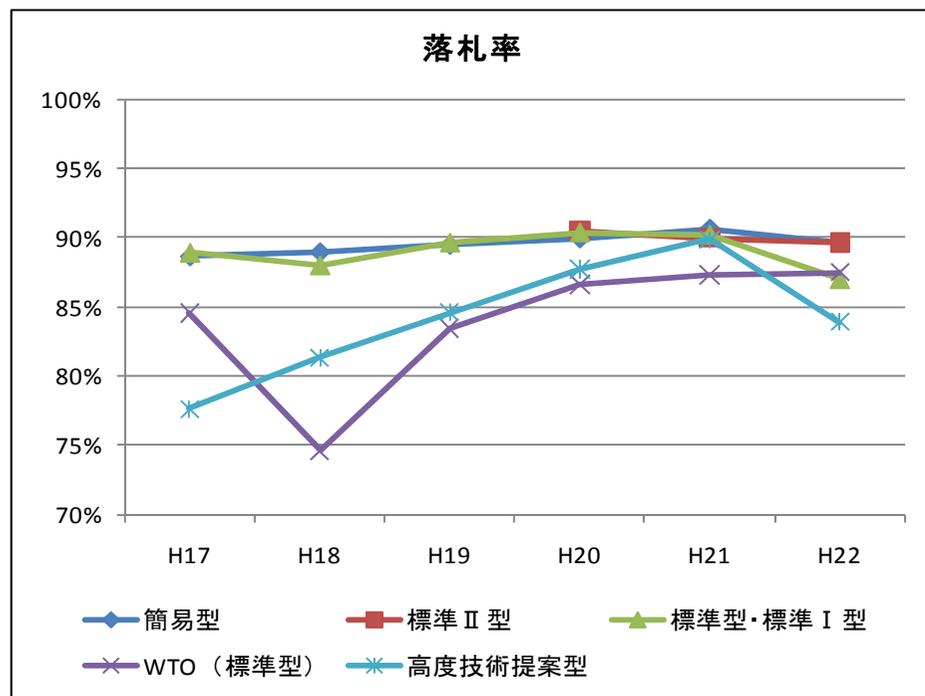


注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

注2) 加算方式の工事を除く。

●落札率

■WTO(標準型)の落札率については、H18年度以降上昇している。一方、落札率と調査基準価格の差はH19年度以降減少傾向にあり、H22年度には、2%程度となっている。

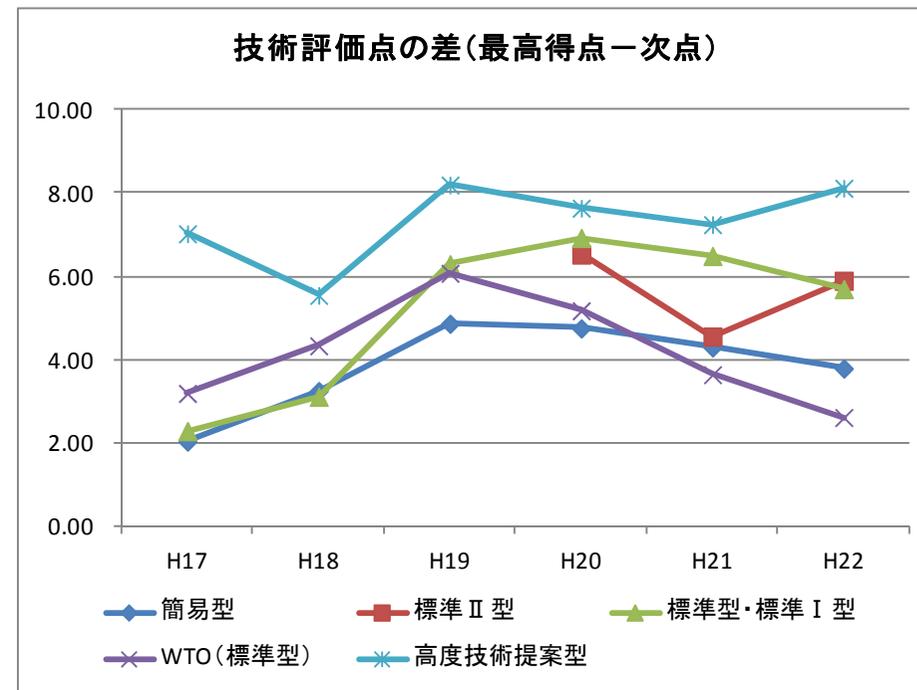
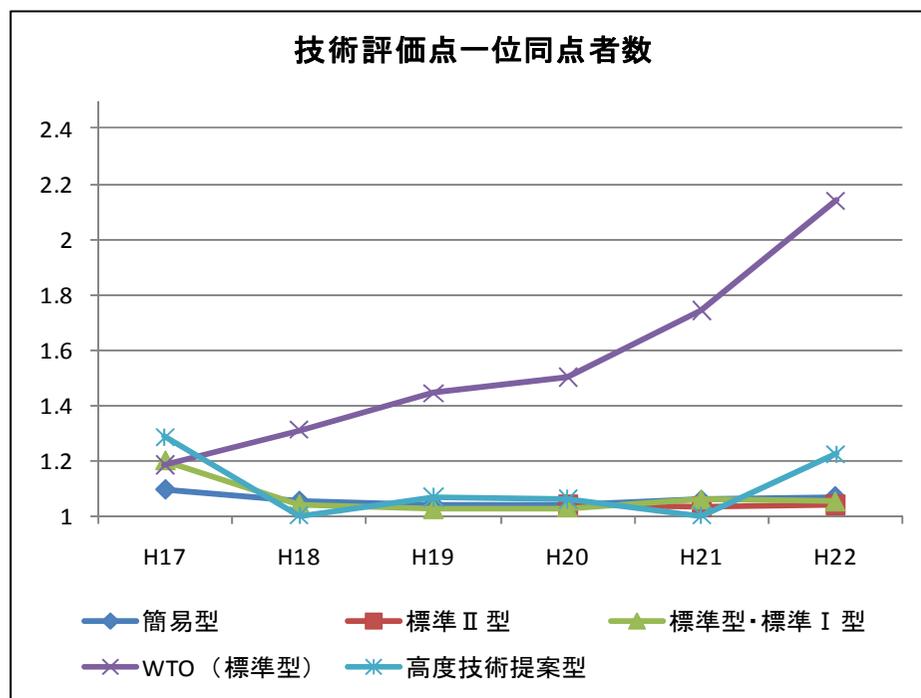


注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

注2) 加算方式の工事を除く。

● 応札者の技術評価点分布状況

- WTO(標準型) 案件において、技術評価点一位同点者数が増加している。
- 技術評価点1位と2位の差は、WTO(標準型)では3点弱、標準型では6点弱、簡易型では4点弱となっており、比較的差が小さい。



注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

注2) 加算方式の工事を除く。

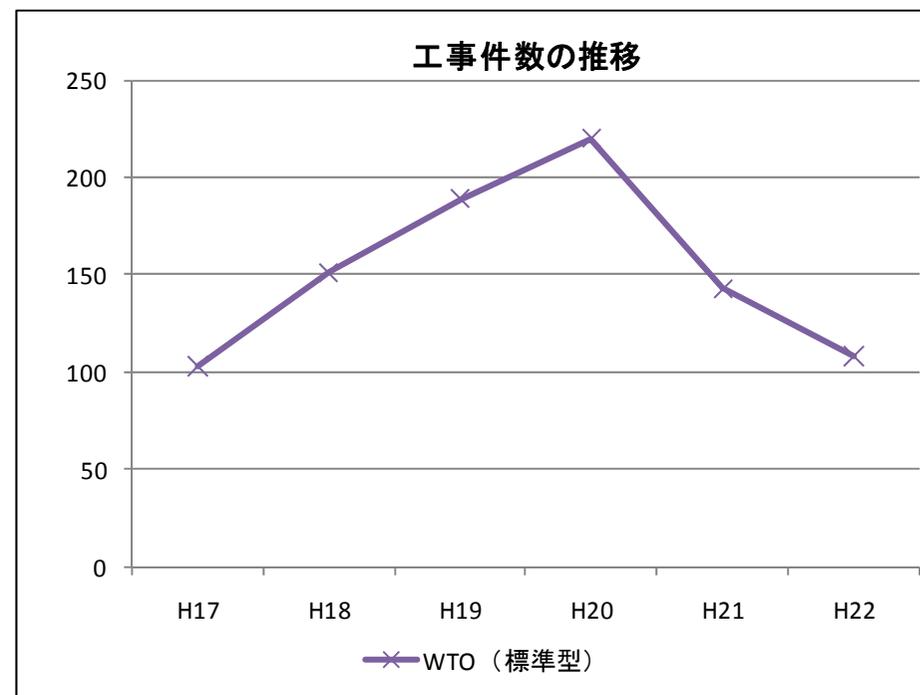
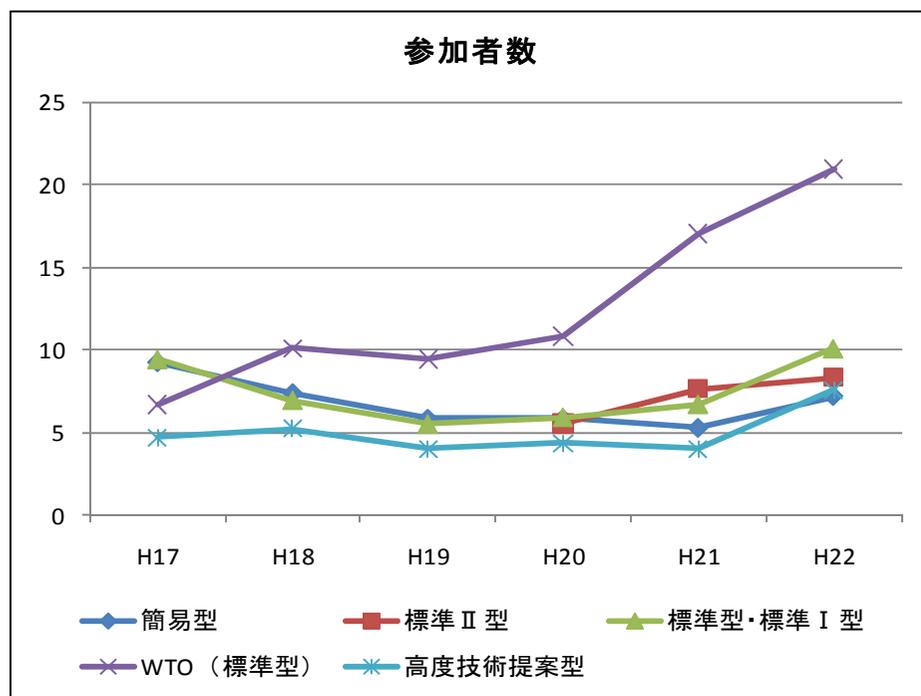
注3) 技術評価点一位と二位の得点差は予定価格内1者の工事を除き集計。

注4) 予定価格超過者、辞退者及び不参加者を除く有効入札参加者を対象に、技術評価点の順位を判定。

データで見る総合評価方式④

●入札参加者数の増加

- WTO(標準型)の発注件数がH20年度をピークに減少している。
- 一方、WTO(標準型)の参加者数は、H20年度の10者程度からH22年度には20社程度まで倍増している。



注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)
注2) 加算方式の工事を除く。

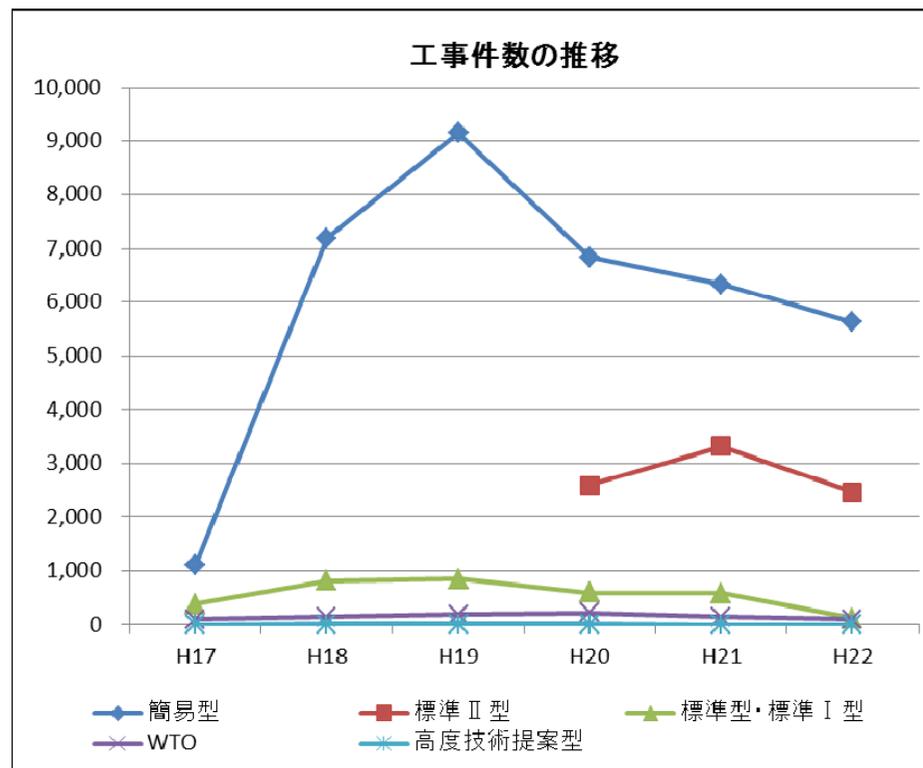
注3) 入札参加者数は7地方整備局で集計。

データで見る総合評価方式⑤

●工事件数と簡易な施工計画の満点者数

- 簡易型は、総合評価適用工事に占める割合が多く、他のタイプに比べ1工事あたりの満点者数も多く、有効入札者数の58%程度となっている。
- WTO(標準型)の1工事当たり満点者数が比較的多い。

－技術提案または簡易な施工計画の満点者数－



	満点者数	有効入札者数	工事件数	1工事当り満点者数	満点者/有効入札者
高度技術提案	4	41	9	0.444	9.8%
WTO(標準型)	124	1,509	90	1.378	8.2%
標準型(I型)	17	726	97	0.175	2.3%
標準型(II型)	1,050	8,573	1,505	0.698	12.2%
簡易型	5,951	10,281	1,652	3.602	57.9%

注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)
注2) 加算方式の工事を除く。

注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)
注2) 加算方式の工事を除く。

注3) 主要4工種(一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工)の工事を対象。
注4) 予定価格超過者、辞退者及び不参加者を除く有効入札参加者を対象に技術提案の満点者数を算出。

総合評価方式	課題
高度技術提案型	<ul style="list-style-type: none"> ・高度技術提案型については、結果として最も優れた技術提案を採用できるように、技術評価点のもっとも高い技術提案に基づく見積価格に基づき、予定価格を算定し、また調査基準価格を設定している。 ・競争参加者は、各々の提案に基づき入札してくるため入札価格がばらつき、このことが落札率が低いことの一因となっている可能性がある。 ・民間の高い技術力を有効に活用するという観点から、予定価格の設定方法を含め、技術提案・評価のあり方について検証が必要である。
WTO(標準型)	<ul style="list-style-type: none"> ・技術評価点の最高得点者による落札率が高い一方、落札率と調査基準価格との差が小さくなってきており、技術評価点の最高得点者が、調査基準価格に近い価格で落札している状況が読み取れる。 ・技術評価点の1位同点者数が増加しているとともに、技術評価点1位と2位の得点差が縮小しており、技術評価点での差がつきにくくなっている。 ・技術提案・評価のあり方について検証が必要である。 ・工事件数の減少に伴い、競争参加者数が急増しているものと思われる。 ・二段階選抜の導入等、手続きの簡素化や技術提案・評価のあり方を見直す必要がある。
簡易型	<ul style="list-style-type: none"> ・満点者が多く、不適格業者の差別化は別として、より高い施工能力を有する者を選別する観点からは、簡易な施工計画は機能していない可能性がある。 ・簡易型総合評価方式については、発注件数が多く、技術提案に係る受発注者の手間は小さい。 ・簡易な施工計画の役割を検証し、簡易な施工計画に代わるより効率的な方法を検討する必要がある。